

平成29年度 事業報告書

〔 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日 〕

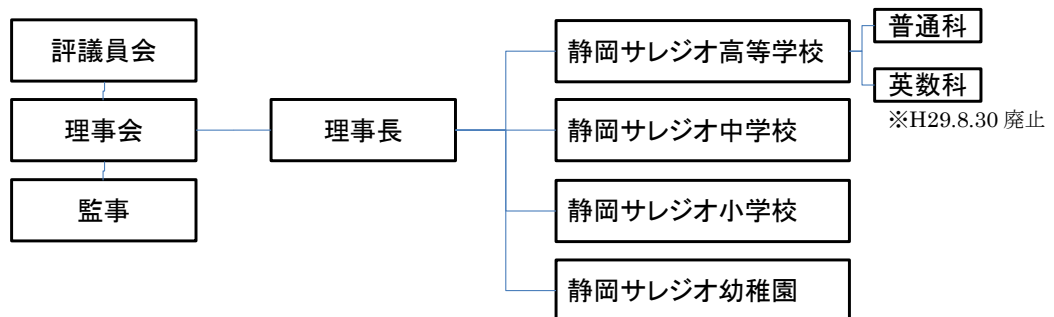


学校法人 星美学園

I 法人の概要

学校法人星美学園は、サレジオ会創立者ヨハネ・ボスコが唱え実践した、教育の場で子供たちの心に愛情、知性、正しい良心をはぐくみ育てる予防教育法及びこれに基づき継承されたサレジオ精神「常に若者のため奉仕する」の考えに基づき、我が国の教育基本法及び学校教育法に従って、「誠実な人間、良き社会人を育てる」ことを目的に教育活動に取り組んでおります。

1 組織等



法人組織

学校法人星美学園（以下、「法人」という。）は教育基本法及び学校教育法に従って学校を設置することを目的に設置された法人であり、現在静岡サレジオ高等学校、静岡サレジオ中学校、静岡サレジオ小学校及び静岡サレジオ幼稚園を設置しております。

法人組織における役員及び諸機関と役割はおおよ次のとおりです。

(理事会)

法人の最高の意思決定機関であり、予算、決算、重要な資産の処分、寄付行為の変更等の重要事項はすべて理事会の議決を経なければならない。

(評議員会)

理事会の諮問機関である。

(理事長)

法人の代表者である。また、法人内部の事務の統括者(私立学校法第37条)であり、理事会、評議員会の招集者である。

2 沿革

昭和 20 年 6 月	静岡市内にあった静岡城内高等女学校(本学園の前身)は、戦災により一切を焼失し、復興が困難におちいった。このため、東京星美学園のレチチア・ベリアッチ院長が経営を引き受ける。
昭和 22 年 3 月	財団法人扶助者聖母会に経営移管、学制改革のもと星美学園発足。
昭和 22 年 6 月	静岡星美中学校設置認可。
昭和 23 年 9 月	静岡星美高等学校設置認可。
昭和 24 年 4 月	星美保育園設置認可。
昭和 25 年 12 月	学校法人星美学園設立。(私立学校法公布)
昭和 26 年 3 月	静岡星美小学校設置認可。
昭和 29 年 3 月	星美保育園廃止。星美幼稚園設置認可。幼稚園、小学校、中学校、高等学校の4校種からなる一貫教育をめざす総合学園となる。
昭和 31 年 9 月	講堂新築。
昭和 34 年 12 月	創立10周年を期し、本校舎(1号館)を新築。
昭和 36 年 11 月	体育館新築。
昭和 40 年 3 月	幼稚園舎、聖堂新築。
昭和 42 年 3 月	幼稚園遊戯室新築。
昭和 48 年 5 月	創立25周年を期し、小学校校舎・特別教室棟(4・5号館)を新築。
昭和 54 年 12 月	創立30周年を期し、特別教室棟(2号館)を新築。
昭和 58 年 1 月	幼稚園管理棟新築。
昭和 59 年 12 月	創立35周年を期し、特別教室棟(6号館)を新築。屋上にブロンズ・マリア像が安置された。
昭和 63 年 9 月	創立40周年を期し、第2体育館を新築。
平成 3 年 4 月	テニスコート(オムニコート)2面完成。
平成 3 年 8 月	高等学校英数科設置認可。
平成 5 年 10 月 4 日	柴山節子理事長帰天。
平成 11 年 11 月	創立50周年を期し、学園総合整備計画の一環として中高校舎・講堂・体育館・卓球場・弓道場を新築。
平成 12 年 4 月	高等学校英数科・中学校男女共学化。
平成 15 年 4 月	新しい時代に向け校名を「静岡サレジオ高等学校・中学校・小学校・幼稚園」に改称。高校普通科・進学コース男女共学化。
平成 16 年 8 月	4号館(小学校校舎)、5号館(中・高校舎)耐震補強工事完成
平成 17 年 5 月	幼・小・中・高校の全教室に空調機を設置。(全教室冷暖房完備)
平成 18 年 12 月	2号館耐震補強・改修工事完成
平成 19 年 6 月	幼稚園園舎・研修棟新築 幼稚園遊戯室耐震補強工事完成
平成 21 年 1 月 31 日	創立 60 周年記念式典挙行。父母の会よりドン・ボスコ像、同窓会よりグランドピアノが寄贈された。
平成 23 年 5 月 2 日	上智大学と教育提携締結
平成 24 年 4 月	サレジオステージ「4-4-4制」導入
平成 24 年 8 月	2号館3F改修工事完成。 6号館3F科学室・1F家庭科室改修工事完成
平成 25 年 2 月	本学小・中・高等学校が NZ ミルトン・グランツ・スクールとフレンドシップ校提携を締結
平成 28 年 12 月 16 日	東京都市大学との高大連携協定締結
平成 29 年 8 月 30 日	高等学校英数科廃止認可

3 校種別定員、在籍者数の状況

(平成29年5月1日現在)

校種	学年	学則定員	募集定員	在籍者数
高等学校	3年(12年)	170	170	134
	2年(11年)	170	170	123
	1年(10年)	170	170	121
	計	510	510	378
中学校	3年(9年)	80	80	69
	2年(8年)	80	80	63
	1年(7年)	80	80	70
	計	240	240	202
小学校	6年	70	70	63
	5年	70	70	58
	4年	70	70	48
	3年	70	70	55
	2年	70	70	52
	1年	70	70	65
	計	420	420	341
幼稚園	年長	60	60	54
	年中	60	60	75
	年少	60	60	65
	満3歳			4
	計	180	180	198
合計		1350	1350	1119

4 教職員の状況

(平成29年5月1日現在)

区分		高等学校	中学校	小学校	幼稚園	合計
教員	校長(園長)	1	(1)	(1)	1	2
	副校長	1	1			2
	教頭(主任)	1	0	1	1	3
	教諭	21	12	22	8	63
	養護教諭	1		1		2
	常勤講師	3	4	2	0	9
	非常勤講師	9	8	6	7	30
	計	37	25	32	17	111
事務員等	事務局長	1				1
	事務局次長		1			1
	事務職員	6	2	1	1	10
	実習助手	1	1			2
	その他(※)	2	1	4	4	11
計	10	5	5	5	25	
合計		47	30	37	22	136

※嘱託、非常勤職員等

5 役員の状況（平成29年7月1日現在）

【理事、監事、顧問】

職名	氏名	選出区分	摘要
理事長	福塚敏彦	2号	元中高校長
理事	末吉弘治	1号	小・中・高校長
〃	堀場滋雄	2号	静岡サレジオ後援会顧問
〃	野中康子	〃	扶助者聖母会修道女
〃	青木二郎	3号	弁護士
〃	石月 中	〃	前老人福祉施設長
〃	佐野 仁	〃	公認会計士
〃	見城澄枝	〃	目黒修道院長
〃	松尾 貢	〃	カトリック鷺沼教会主任司祭
監事	加藤 厚	--	静岡サレジオ後援会長
〃	山梨由博	--	静岡サレジオ後援会顧問
顧問	梅村昌弘	--	カトリック司祭 横浜教区長

【評議員】

職名	氏名	選出区分	摘要
評議員	末吉弘治	1号	小・中・高校長
〃	河原崎靖子	〃	幼稚園長
〃	加藤暢彦	2号	高校副校長
〃	渡邊泰夫	〃	中学校副校長
〃	石田祥一郎	〃	事務局長
〃	杉田勢津子	〃	高校囑託
〃	金井 生	〃	高校教諭
〃	曾根幹子	3号	静岡サレジオ同窓会長
〃	中澤昭子	〃	扶助者聖母会静岡修道院長
〃	中村さとみ	〃	高校教諭
〃	青木二郎	4号	弁護士
〃	石月 中	〃	前老人福祉施設長
〃	佐野 仁	〃	公認会計士
〃	見城澄枝	〃	扶助者聖母会目黒修道院長
〃	堀場滋雄	〃	静岡サレジオ後援会顧問
〃	野中康子	〃	扶助者聖母会修道女
〃	松尾 貢	〃	カトリック鷺沼教会主任司祭
〃	村瀬正典	〃	元父母の会副会長
〃	福塚敏彦	〃	理事長

II 事業の概要

平成 29 年度は、上智大学との教育提携に基づく新たな態勢下で 6 年間の教育を受けた生徒がはじめて卒業した年度であり、本学園の取り組みの成果が公になる年度でありました。この結果、上智大学への推薦入学による進学は前年度の 5 名に対し 23 名と大幅に増え、期待した成果が得られたものと認識しております。この他、学園としては、カトリック精神に基づく人間性重視の教育、国際的感覚の付与といった従前からの取り組みを着実に推進し、具体的取組としては、プライマリーステージに於いては、国際バカロレア候補校の認定を受けた他、ミドルステージも国際バカロレア候補校認定申請を実施するなど、認定取得準備を着々と推進してまいりました。

学校施設、設備に関しては、年度末に予定された修道院の閉鎖、移転に伴う構内管理の見直しが急務となり、校舎のセキュリティ対策と教職員の出勤管理を兼ね合わせたシステムを導入する等、管理態勢の見直しを行いました。

懸案となっているプライマリー及びミドルステージ用の校舎建て替えについては、具体的な計画を立てる前提として、大規模事業の実施に必要な財務体質の強化と、中長期的な経営計画を策定するため、平成 30 年度に外部委託業者を交えた総合的な検討を実施することとしました。また、JR 草薙駅周辺地区再開発の動きに併せ、官民合同の各種検討作業に継続して参加するとともに、地域との連携を図る新たな試みとして、生徒主体の検討、活動組織をつくり、各種地域行事や検討会議に積極的に参加しております。

1 教育、研究分野の主要事業結果

(1) カレッジステージ

ア 上智大学への進学

上智大学との教育提携に基づき、推薦枠が大幅増となった 29 年度は、合計 23 名の推薦入学者を出す結果となりました。この数値は期待していたとおりであり、今後この実績が高い評価を得られるものと期待しております。

イ JET-ALT の採用

JET プログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）に基づき、外国語指導助手 (ALT) 1 名を任用し、英語教育他の充実を図りました。

ウ ICT の導入

生徒用の端末及びネットワーク環境を整備し、コンピュータを使った所謂アクティブラーニングに必要な環境を整えました。今後はこれらのシステムを活用した教育内容を深化させ、その効果の獲得に努めて参ります。

エ サレジオ・メソッドの展開

生徒の放課後活動を刷新する「サレジオ・メソッド」を開始し、教科の学習、体育部活動、文化部活動、資格取得など、生徒個人毎の目標に合わせた様々な活動を組み合わせて実施できる態勢を整えました。

オ 国際理解教育の充実

29年度は現地の治安情勢の悪化に伴い、フィリピン・ボランティア研修を中止しましたが、オーストラリアからのネイグルカレッジ生の研修受入については例年どおり実施した他、年度末には学園創立の起源を学ぶイタリア研修を実施し、国際理解教育の充実に努めました。

カ 広報・募集

検索サイト関連のネット広告の強化を図るなど、新たな取り組みを実施致しました。また、静鉄草薙駅の看板の更新を機に本学園の活動をアピールするべく、生徒の部活動を交え新たな看板作りを開始いたしました。

キ 卒業生の進路状況

教育提携先である上智大学に対しては23名が、また、高大接続連携協定を締結した東京都市大学には6名が進学しました。

これを含み、卒業生の進路の状況は次のとおりです。

大学	短大	専門学校	就職他	進学準備	合計
104 (5)	7	10	3	9	133

※ () は国公立で内数

キ 平成30年度高等学校入試(30年度入学)結果

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
170	157 (64)	155 (64)	112 (64)

※ () は内部進学者で内数

(2) ミドルステージ

ア ICT導入及びサレジオ・メソッドの展開

カレッジステージと同様な取り組みを行いました。

イ 国際バカロレア認定取得準備

平成29年度は必要な管理者研修等を終え、年度末3月に国際バカロレア候補校のための申請を行いました。平成30年度は引き続き必要な研修等を継続してまいります。

ウ 小論文指導の実施

小論文指導に定評のある白藍塾と提携し、新たな取組として生徒の思考力、表現力の強化を目指した小論文指導を充実させました。今後の進路対策のみならず、生徒の社会性の向上にも寄与するものと考えております。

エ 大学との提携関連

従前7年生（中学1年）を対象とした上智大学のキャンパスツアーを実施していましたが、9年生進級時に行うコース選択との関係や、東京都市大との高大接続連携を反映させた内容にするために、実施時期を変更して対象を8年生とし、一泊二日で両大学を訪問することとしました。この考えに基づくキャンパスツアーは平成30年度から実施いたします。

オ 広報、募集

カレッジステージと同様な取り組みを行いました。

カ 平成30年度中学校入試（30年度入学）結果

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
80	71 (43)	70 (43)	68 (42)

※（ ）は内部進学者で内数

(3) プライマリーステージ

ア 国際バカロレア認定取得準備

平成29年10月に国際バカロレア候補校認定申請を行い、平成30年3月に候補校としての認定を受けました。今後はコンサルティング及び国際バカロレア機構の確認訪問を経て2年後の正式認定を得るべく必要な準備を推進して参ります。

イ 国際理解教育の充実

昨年度に引き続き豪姉妹校とのウェブを利用したコミュニケーションの強化やオンライン朝礼の実施などにより、国際理解の促進を図りました。

ウ ICT 導入

従来からの卓上端末に加え、タブレット端末を活用した教育を積極的に推進致しました。

エ ドポスコラ（放課後保育）の充実

昨年に引き続き、保護者のニーズの高い夏休み、冬休み期間中の実施日を増やし、受け入れ態勢を充実させました。

オ 広報、募集

プライマリーステージ独自広報の他、ネット広告の充実など、他ステージ及び幼稚園との合同広報活動を拡大しました。

オ 平成 30 年度小学校入試（30 年度入学）結果

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
70	71 (23)	68 (23)	66 (23)

※（ ）は内部進学者で内数

(4) 幼稚園

ア ICT の導入

昨年度に導入したタブレット端末を活用した教育を推進すると共に、同じく昨年度導入した教育管理システムを活用し、園児個々の管理に必要な情報の整理、蓄積を行いました。

イ 教育要領等保育内容の見直し

昨年度に引き続いて外部研修に積極的に参加し、その成果を反映させた他、大学の専門分野の先生の指導を得て園内研修の充実を図りました。

ウ ひまわり（預かり保育）・星の子広場（未就園児の会）など

教育時間終了後の預かり保育の充実に努めた他、新入園児数の安定的確保を目指して未就園児の会を積極的に開催しました。また、園庭開放日なども設定し、園についての理解を深めてもらうため、広くコミュニケーションを取るように心がけました。

エ 小学校との連携

昨年度に引き続き年中組保護者を対象とした説明会を実施して、小学校への内部進学者を安定的に確保するための活動を行いました。

オ 平成 30 年度幼稚園募集（30 年度入園）結果

募集人数	応募者数	合格者数	入園者数
60	64	61	61

2 施設、設備面の主要事業

29 年度は、教育関連設備として ICT 関連機器及びネットワークの整備に多くの資源を投下しました。また、これまで学園の敷地内に常駐して構内管理の多くを担って頂いた静岡修道院が年度末で閉鎖、移転することとな

ったため、学園の構内管理に関し根本的な検討を行い、校舎主要施設の警備、鍵の管理の為のセキュリティシステム及び警備サービスの導入を行いました。

また、これに関連して南門の改修や教職員の出退勤管理の為の仕組みも整え、学園全体としての管理能力の向上に努めました。

その他、施設・設備関係として空調機の更新、修理、給水設備の改修を行った他、産業廃棄物の処分等を実施致しました。

上記を含め、29年度中に実施した施設、設備面での主要事業は次のとおりです。

- 電気錠及びカフェテリア、職員室への警備機器設置
- ICT 機器、ネットワークの整備
- 南門の改修
- 第1体育館排煙オペレータ修理
- 4号館、5号館赤水対策給水管改修
- 1号館ロビー照明改修
- 1号館空調機修理
- 調理室換気設備改修
- 6号館教室、5号館コンピュータ室空調機更新
- マリアンホール空調機修理
- 幼稚園築山周辺整備
- 用途廃止した電気設備（PCB含有）の搬出、処分
- 公用車（軽自動車）の更新

Ⅲ 財務の状況

1 資金収支計算書

(収入の部)

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	499,100,000	505,066,152	△ 5,966,152
手数料収入	2,908,000	2,989,200	△ 81,200
寄付金収入	28,650,000	35,770,546	△ 7,120,546
補助金収入	431,323,000	431,878,573	△ 555,573
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	42,920,000	45,039,263	△ 2,119,263
受取利息・配当金収入	30,000	23,647	6,353
雑収入	45,830,000	46,811,507	△ 981,507
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	36,110,000	38,400,000	△ 2,290,000
その他の収入	561,020,510	574,567,156	△ 13,546,646
資金収入調整勘定	△ 80,735,000	△ 92,295,162	11,560,162
当年度資金収入合計	1,567,156,510	1,588,250,882	△ 21,094,372
前年度繰越支払資金	236,971,690	236,971,690	0
収入の部合計	1,804,128,200	1,825,222,572	△ 21,094,372

(支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	781,980,000	774,848,850	7,131,150
教育研究経費支出	115,470,000	106,306,848	9,163,152
管理経費支出	102,970,000	96,559,025	6,410,975
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	25,000,000	25,000,000	0
施設関係支出	5,677,000	5,475,280	201,720
設備関係支出	38,800,000	36,714,614	2,085,386
資産運用支出	34,160,010	34,147,210	12,800
その他の支出	512,310,000	536,372,365	△ 24,062,365
予備費	3,000,000	0	3,000,000
資金支出調整勘定	△ 9,350,000	△ 22,369,632	13,019,632
当年度資金支出合計	1,610,017,010	1,593,054,560	16,962,450
次年度繰越支払資金	194,111,190	232,168,012	△ 38,056,822
支出の部合計	1,804,128,200	1,825,222,572	△ 21,094,372
当年度資金収支差額	△ 42,860,500	△ 4,803,678	△ 38,056,822

【概要】

キャッシュフローにおける収入面では、学生生徒等納付金収入をはじめ各科目共に微増し、前年度繰越支払資金を含めた収入合計額は予算に対し、約2,200万円増の18億2,522万円余となりました。

一方、支出した資金の総額は、借入金等返済支出2,500万円、施設関係支出547万円、設備関係支出3,671万円を含め15億9,300万円余となり、次年度繰越支払資金2億3,216万円を含めた支出合計は18億2,522万円余となりました。

2 事業活動収支計算書

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	学生生徒等納付金	499,100,000	505,066,152	△ 5,966,152
	手数料	2,908,000	2,989,200	△ 81,200
	寄付金	16,350,000	20,050,000	△ 3,700,000
	経常費等補助金	426,342,000	426,897,573	△ 555,573
	付随事業収入	42,920,000	45,039,263	△ 2,119,263
	雑収入	45,830,000	46,811,507	△ 981,507
	教育活動収入計	1,033,450,000	1,046,853,695	△ 13,403,695
	人件費	781,670,000	774,673,500	6,996,500
	教育研究経費	225,470,000	198,809,654	26,660,346
	管理経費	108,770,000	101,787,912	6,982,088
	徴収不能額等	250,000	244,864	5,136
	教育活動支出計	1,116,160,000	1,075,515,930	40,644,070
	教育活動収支差額	△ 82,710,000	△ 28,662,235	△ 54,047,765
教育活動外収支	受取利息・配当金	30,000	23,647	6,353
	教育活動外収入計	30,000	23,647	6,353
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	30,000	23,647	6,353
経常収支差額	△ 82,680,000	△ 28,638,588	△ 54,041,412	
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	17,281,000	20,701,546	△ 3,420,546
	特別収入計	17,281,000	20,701,546	△ 3,420,546
	資産処分差額	7,019,079	7,019,079	0
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	7,019,079	7,019,079	0
	特別収支差額	10,261,921	13,682,467	△ 3,420,546
予備費	3,000,000		3,000,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 75,418,079	△ 14,956,121	△ 60,461,958	
基本金組入額合計	△ 68,200,000	△ 45,263,150	△ 22,936,850	
当年度収支差額	△ 143,618,079	△ 60,219,271	△ 83,398,808	
前年度繰越収支差額	△ 2,066,000,000	△ 2,008,121,107	△ 57,878,893	
基本金取崩額	0	667,887	△ 667,887	
翌年度繰越収支差額	△ 2,209,618,079	△ 2,067,672,491	△ 141,945,588	

(参考)

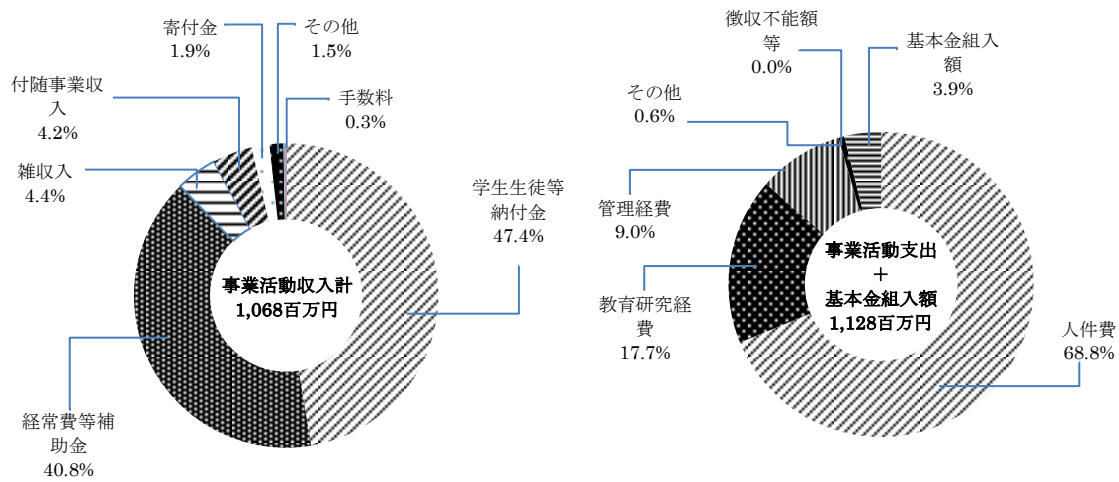
事業活動収入計	1,050,761,000	1,067,578,888	△ 16,817,888
事業活動支出計	1,126,179,079	1,082,535,009	43,644,070

【概要】

収入面では、学生生徒等納付金、寄付金、補助金などが予算を若干上回った結果、事業活動収入全体では、予算を1,681万円ほど上回る10億6,758万円余となりました。一方、支出面では人件費、教育研究経費、管理経費ともに予算額を下回ったことなどから、事業活動支出全体では予算を4,364万円下回る10億8,253万円余となりました。

以上により、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）は△1,495万円余となり、また、基本金へ合計4,526万円余を組入れた結果、当

年度収支差額（基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額合計）は△6,022万円余となりました。



3 貸借対照表

資産の部 (単位:円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	2,175,473,255	2,219,981,728	△ 44,508,473
	有形固定資産	2,112,112,791	2,174,257,612	△ 62,144,821
	特定資産	59,137,200	41,353,750	17,783,450
	その他の固定資産	4,223,264	4,370,366	△ 147,102
	流動資産	287,750,596	279,170,048	8,580,548
合 計		2,463,223,851	2,499,151,776	△ 35,927,925

負債の部、純資産の部

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	452,258,080	477,997,190	△ 25,739,110
	流動負債	169,122,118	164,354,812	4,767,306
	計	621,380,198	642,352,002	△ 20,971,804
純 資 産	基本金	3,909,516,144	3,864,920,881	44,595,263
	繰越収支差額	△ 2,067,672,491	△ 2,008,121,107	△ 59,551,384
	計	1,841,843,653	1,856,799,774	△ 14,956,121
合 計		2,463,223,851	2,499,151,776	△ 35,927,925

(参考)

正味資産	1,841,843,653	1,856,799,774	△ 14,956,121
------	---------------	---------------	--------------

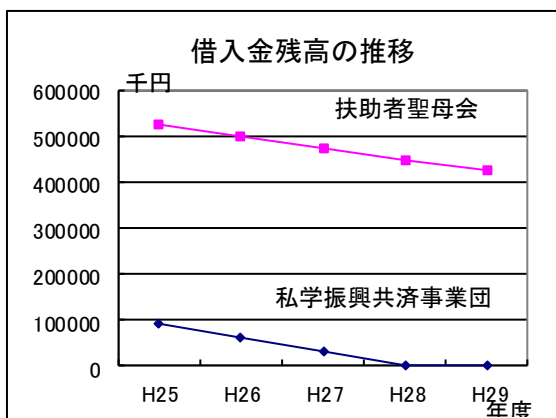
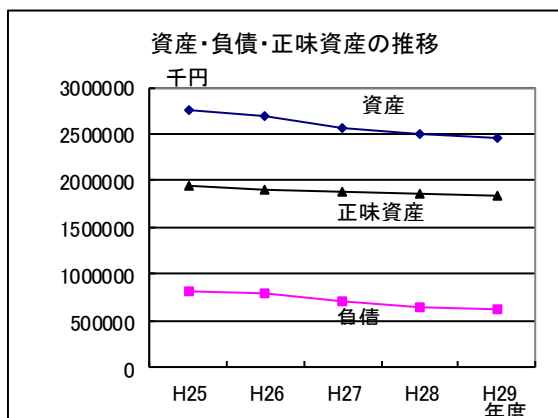
※正味資産＝資産－負債(＝基本金＋純資産)

減価償却額の累計額	2,154,423,369	2,066,311,283	88,112,086
基本金未組入額	425,167,800	443,947,400	△ 18,779,600
借入金残高	425,000,000	450,000,000	△ 25,000,000

資産の部合計は、前年度末より 3,592 万円減の 24 億 6,322 万円余となりました。

負債の部については、借入金の返済等で 2,097 万円ほど減少し、合計 6 億 2,138 万円になりました。

基本金は、前年度末に比べ 4,459 万円余の増、繰越収支差額は△20 億 6,767 万円となり、純資産の部合計は昨年度末に比べ 1,495 万円減の 18 億 4,184 万円となりました。



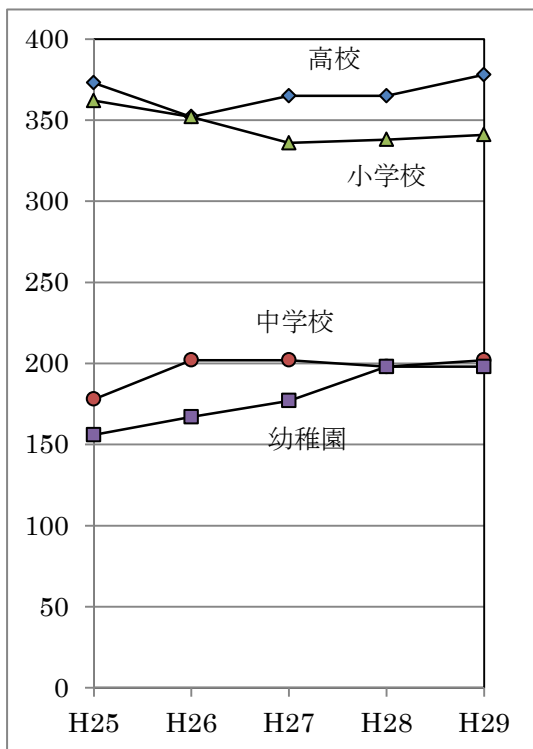
IV 参考資料

1 主要な運営指標等の推移

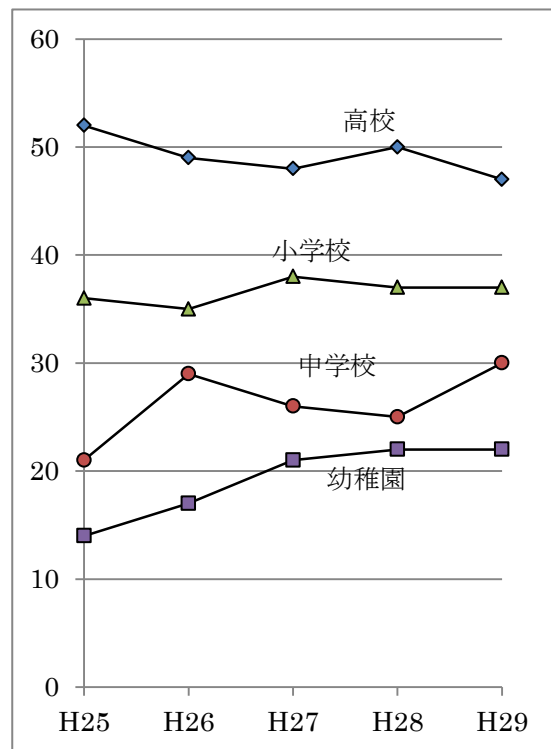
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
生徒等在籍数(人)(5月1日現在)	1069	1073	1080	1099	1119
高等学校	373	352	365	365	378
中学校	178	202	202	198	202
小学校	362	352	336	338	341
幼稚園	156	167	177	198	198
教職員数(人)(5月1日現在)	123	130	133	134	136
高等学校	52	49	48	50	47
中学校	21	29	26	25	30
小学校	36	35	38	37	37
幼稚園	14	17	21	22	22
事業活動収入(千円) ※平成27年度までは帰属収入	977,208	1,007,594	987,864	1,014,016	1,067,578
事業活動支出(千円) ※平成27年度までは消費支出	1,033,443	1,053,988	1,012,711	1,035,519	1,082,535
資金収入(千円)	1,023,149	1,102,474	1,150,417	1,107,971	1,588,250 ※
資金支出(千円)	1,039,706	1,116,395	1,145,829	1,112,973	1,593,054 ※
借入金残高(千円)	618,750	562,500	506,250	450,000	425,000

※一部科目を総額表示に変更

園児・児童・生徒数の推移



教職員数の推移



2 財務比率の推移

(単位:%)

年度	算式(×100)	H25	H26	H27	H28	H29
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	105.8	104.6	102.5	108.0	105.9
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	47.8	46.2	48.9	48.0	48.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	76.8	76.1	75.3	75.9	73.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	21.7	21.6	19.4	18.7	18.9
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-5.8	-4.6	-2.5	-2.1	-1.5
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	39.6	39.5	40.8	40.3	40.3
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4

※過年度分は新会計基準に置き換えて算出

比率の推移(5年間)

